

## 平成18年3月期

## 中間決算短信 (連結)

平成17年11月16日

会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 上場取引所 未上場  
 コード番号 941642 (EDINET) 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nttl.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小出 寛治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 神谷 正喜 TEL (03) 5445-5511  
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日

親会社等の名称 日本電信電話株式会社(コード番号:9432) 親会社等における当社の議決権所有比率100.0%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	138,846	10.9	4,881	10.9	4,881	16.7
16年9月中間期	125,239	0.3	4,402	37.0	4,184	37.7
17年3月期	254,317		8,824		8,996	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,699	△40.3	47,463	24		—
16年9月中間期	2,844	68.0	79,670	85		—
17年3月期	5,247		146,396	99		—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 14百万円 16年9月中間期 58百万円 17年3月期 293百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 35,800株 16年9月中間期 35,700株 17年3月期 35,700株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	895,931	60,117	6.7	1,679,248	39
16年9月中間期	689,686	56,031	8.1	1,569,516	23
17年3月期	701,396	58,447	8.3	1,636,598	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 35,800株 16年9月中間期 35,700株 17年3月期 35,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△103,002	294	102,212	16,906
16年9月中間期	△42,604	6,549	16,774	13,102
17年3月期	△40,147	4,797	18,975	16,006

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 5社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	266,625	9,100	4,177

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116,675円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融事業を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4 中間連結財務諸表等 注記事項 ④セグメント情報」に記載のとおりであります。

- ①リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務
- ③営業貸付事業……………営業貸付業務
- ④ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- ⑤その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を主に当社より受託しており、セグメント上はその他の事業に含めております。

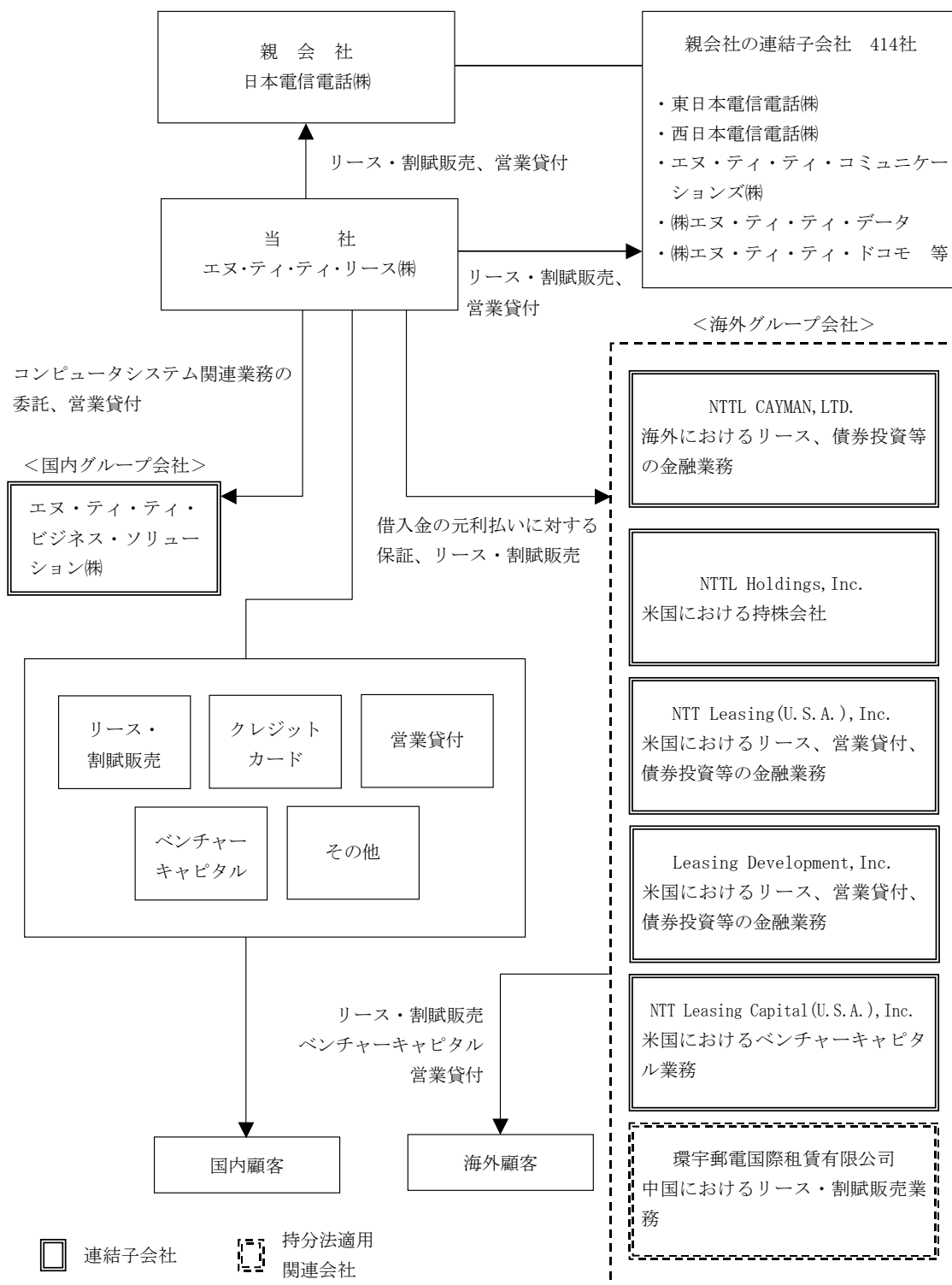
また、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となりました、NTTL CAYMAN, LTD.、NTT Leasing

(U. S. A.), Inc.、Leasing Development, Inc.、NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. は、海外におけるリース、営業貸付、債券投資、ベンチャーキャピタル業務等を営んでおり、NTTL Holdings, Inc. は、米国子会社の持株会社であります。

なお、当社の商法上の子会社である有限会社エヌ・エル・マーキュリー・リース他61社は、主に匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、賃貸事業から生ずる損益を当該匿名組合員に分配することを目的として設立されており、財務諸表等規則第8条第7項により当該子会社は当社から独立しているため、子会社に該当しないものとしております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話株 (注) 1	東京都千代田 区	937,950	基盤的研究開発 及び同社グルー プ経営の運営	(被所有) 直接 87.07 間接 12.93	当社は同社とグル ープ経営運営の役 務に係る取引があ ります。また、情 報機器等を同社に リースしております。
(連結子会社) エヌ・ティ・ティ・ビジネ ス・ソリューション(株)	東京都江東区	300	コンピューターシ ステムに係わる 設計、開発、運 用及び保守の受 託等の業務	100.00	当社のコンピュー ターシステムに係 わる設計、開発、 運用及び保守等の 業務を受託してお ります。 役員の兼任 1名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマ ン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリ ース、債券投資 等の業務	100.00	資金調達に際して 債務保証等を行っ ております。 役員の兼任 3名
NTTL Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における持 株会社	100.00	会社運営に関する 事務業務を受託し ております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	5,000 (千米ドル)	米国におけるリ ース、営業貸 付、債券投資等 の業務	100.00 (100.00)	資金調達に際して 債務保証予約等 を行っております。 役員の兼任 3名
Leasing Development, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	2,050 (千米ドル)	米国におけるリ ース、営業貸付 事業、債券投資 等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する 事務業務を受託し ております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国におけるベ ンチャーキャピ タル業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する 事務業務を受託し ております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリ ース・割賦販売 業務	40.00	借入金に対する保 証予約及び中国向 けクロスボーダー 取引を行っており ます。 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループファイナンス機能の強化及びNTTカスタマーファイナンス機能の拡充を図るほか、一般市場におけるファイナンス会社としての継続的成長をめざし、競争優位の確保に向けた各種事業戦略を積極的に展開してまいります。

更に、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、会社経営の基本方針のもと、引き続き「攻めの営業」を強力に推進してまいります。

リース・割賦販売事業におきましては、医療分野など未開拓リース分野への進出などにより、一般リース事業の拡大をめざすとともに、新規特約店の開拓などベンダーリース事業の拡充を図ります。

クレジットカード事業におきましては、積極的な広告宣伝活動等によりカード会員数の増大、ショッピング取扱高の拡大を図るほか、ローン・キャッシングなどの利用促進を強化し、着実な事業収支の改善をめざします。

営業貸付事業におきましては、一般市場における貸付業務に加え、NTTグループファイナンス機能の強化を図り、NTTグループ内での資金の効率化にも取り組みます。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループのリソースを積極的に活用しつつ、IT関連の技術分野を中心に、アーリーステージからレイトステージまでの幅広い分野に分散投資を行い、安定的なリターンをめざします。

事務・管理部門におきましては、営業力、競争力の強化に向けITシステムの積極的活用、統計的信用リスク管理の高度化を図ります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格を中心とした素材価格の高止まりなど懸念要因が存在するものの、好調な民間設備投資に加え、個人消費も底固く推移するなど、踊り場の状況を脱却する兆しを見せる状況にありました。

リース業界におきましては、依然として厳しい料率競争は続いているものの、堅調な設備投資を背景に、業界全体のリース取扱高は増加傾向にありました。クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、異業種からの新規参入、大手クレジットカード会社の系列を超えた戦略的アライアンスが活発化するなど、業界内のシェア争いが激化する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは未開拓リース分野への進出、リース・割賦以外の金融商品の拡充及び統計的審査手法の導入など、競争優位の確保に向けた事業展開を行うとともに、クレジットカードの拡販、NTTグループファイナンスの推進等を積極的に展開したことにより、営業資産残高は8,024億97百万円（前年同期比35.5%増）となりました。なお、減損会計の導入等に伴い、23億49百万円の特別損失を計上しております。

その結果、損益状況につきましては、売上高は前年同期比136億6百万円増の1,388億46百万円、経常利益は前年同期比6億97百万円増の48億81百万円、中間純利益は前年同期比11億45百万円減の16億99百万円となりました。

### (事業の種類別セグメントの業績)

#### ① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、国内では昨年創設した「医療福祉営業チーム」など未開拓のリース分野を深耕するほか、ベンダーリースに統計的審査手法を本格導入し、優良案件を効率的に獲得しました。

しかし、海外では中国での外国為替規制の影響もあり、中国通信キャリア向けクロスボーダーリースが低調に推移したことから、契約実行高は全体で前年同期比6.4%減の1,148億71百万円となりました。

その結果、営業資産残高は前年同期比3.5%増の5,483億84百万円、売上高につきましても前年同期比8.8%増の1,310億53百万円と増加したものの、少額リース資産の増加等から、営業利益は前年同期比24.3%減の54億27百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカード会員の積極的な拡大施策及び各種キャンペーンによるショッピング、キャッシング取扱高の拡大を図ったことから、営業資産残高は前年同期比8.1%増の121億45百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.0%増の31億28百万円となったものの、販売促進費等の増加から、営業損失につきましては3億84百万円と前年同期比24.6%の悪化となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、平成17年4月1日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を吸収合併するなど、グループファイナンス機能を一層強化したことから、営業資産残高は前年同期比713.4%増の2,314億36百万円となりました。

その結果、売上高は7億80百万円となったものの、貸倒引当金の積み増しにより、営業損失は5億5百万円となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループのリソースを活用しつつ、IT関連の技術分野を中心とした積極的投資により、営業資産残高は前年同期比224.6%増の24億46百万円となりました。

売上高については、投資先のIPOに伴う大口のキャピタルゲインが得られたことから27億96百万円となり、その結果、営業利益は25億35百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間からベンチャーキャピタル業務に係る会計処理の変更をしております。変更の内容については、「4 中間連結財務諸表等 会計処理の変更」に記載のとおりであります。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業等により、営業資産残高は前年同期比63.7%減の80億83百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比30.3%減の10億87百万円、営業利益は前年同期比47.6%増の5億45百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較につきましては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、169億6百万円（前年同期比38億3百万円の増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加額1,102億円及び貸貸資産の取得による支出926億42百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、貸貸資産等の減価償却費755億40百万円及び貸貸資産等の除却損124億32百万円等の収入により、1,030億2百万円の減少（前年同期比603億97百万円の減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還5億円等の収入、社用資産の取得3億2百万円等の支出により、2億94百万円の増加（前年同期比62億55百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少200億円、長期借入金の返済321億63百万円、社債の償還80億円等の支出に対して、グループの余剰資金受入の増加1,362億30百万円、社債の発行199億37百万円、長期借入金108億65百万円等の収入により、1,022億12百万円の増加（前年同期比854億37百万円の増加）となりました。

## (3) 通期の見通し

平成18年3月期の連結業績は、上半期の業績を踏まえ、売上高は前連結会計年度比4.8%増の2,666億25百万円、経常利益は前連結会計年度比1.1%増の91億円、当期純利益は前連結会計年度比20.3%減の41億77百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	13,098		13,960			16,003	
2	※3	割賦債権	108,156		110,809			110,656	
3	※6	営業貸付金	34,816		238,387			39,018	
4	※6	その他の営業 貸付債権	10,215		9,952			10,138	
5		賃貸料等未収 入金	29,367		27,035			27,204	
6		カード未収入 金	15,293		15,368			15,013	
7		営業投資有価 証券	—		2,446			—	
8	※3	有価証券	6,301		5,000			11,200	
9		繰延税金資産	2,716		1,615			2,293	
10	※7	その他	6,816		13,062			7,785	
11		貸倒引当金	△7,214		△6,487			△6,205	
		流動資産合計	219,568	31.8	431,150	48.1	211,581	233,109	33.2
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
(ア) 賃貸資産 ※2									
1	※3	リース資 産	376,729		381,119			378,085	
2		リース資 産前渡金	125		11			567	
3		その他の 賃貸資産	1,673		1,333			1,443	
		賃貸資産合 計	378,529		382,464		3,935	380,096	
	※2	(イ) 社用資産	5,515		1,232		△4,283	2,588	
		有形固定資産 合計	384,044		383,697		△347	382,685	
(2) 無形固定資産									
(ア) 賃貸資産									
1		リース資 産	52,021		59,563		7,542	56,116	
		賃貸資産合 計	52,021		59,563		7,542	56,116	
		(イ) その他の無 形固定資産	5,119		4,876		△242	6,048	
		無形固定資産 合計	57,140		64,440		7,300	62,165	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の 資産								
1 投資有価証 券	※3	17,547		6,484			13,227	
2 繰延税金資 産		3,562		4,660			3,398	
3 その他	※6	12,658		9,370			10,857	
4 貸倒引当金		△4,838		△3,882			△4,054	
投資その他の 資産合計		28,929		16,633		△12,296	23,428	
固定資産合計		470,115	68.2	464,770	51.9	△5,344	468,279	66.8
Ⅲ 繰延資産		3	0.0	10	0.0	7	7	0.0
資産合計		689,686	100.0	895,931	100.0	206,244	701,396	100.0
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		16,331		18,690			17,528	
2 一年以内償還 予定の社債		17,000		18,500			10,000	
3 短期借入金		67,000		77,300			79,000	
4 一年以内返済 予定の長期借 入金	※3	51,526		50,273			39,294	
5 コマーシャ ル・ペーパー		80,000		151,000			171,000	
6 割賦未実現利 益		9,098		9,198			8,976	
7 預り金	※3	104,886		146,811			60,311	
8 その他		28,007		30,044			34,323	
流動負債合計		373,850	54.2	501,817	56.0	127,967	420,433	60.0
Ⅱ 固定負債								
1 社債		114,000		145,000			132,000	
2 長期借入金	※3	101,329		132,844			85,354	
3 退職給付引当 金		1,978		4,410			2,073	
4 役員退任慰労 引当金		106		103			123	
5 長期預り金	※3	39,824		51,465			1,904	
6 その他		2,566		172			1,058	
固定負債合計		259,804	37.7	333,996	37.3	74,191	222,515	31.7
負債合計		633,655	91.9	835,814	93.3	202,159	642,948	91.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金		6,773	1.0	6,773	0.8	—	6,773	1.0
II 資本剰余金		5,773	0.8	5,953	0.7	179	5,773	0.8
III 利益剰余金		43,580	6.3	47,125	5.2	3,545	45,983	6.5
IV その他有価証券 評価差額金		200	0.0	480	0.0	280	324	0.0
V 為替換算調整勘 定		△295	△0.0	△215	△0.0	79	△407	△0.0
資本合計		56,031	8.1	60,117	6.7	4,085	58,447	8.3
負債・資本合計		689,686	100.0	895,931	100.0	206,244	701,396	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			125,239	100.0		138,846	100.0	13,606	254,317	100.0
II 売上原価			108,797	86.9		120,606	86.9	11,809	221,467	87.1
売上総利益			16,442	13.1		18,239	13.1	1,797	32,850	12.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		12,039	9.6		13,357	9.6	1,318	24,026	9.4
営業利益			4,402	3.5		4,881	3.5	479	8,824	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			1				4	
2 受取配当金		48			54				89	
3 投資有価証券 売却益		0			0				344	
4 持分法投資利 益		58			14				293	
5 為替差益		46			42				29	
6 償却債権取立 益		38			32				59	
7 特別施策負担 金償却益		26			—				26	
8 損害賠償金		—			37				47	
9 その他		20	240	0.1	32	215	0.1	△24	41	937
0.3										
V 営業外費用										
1 支払利息		128			101				282	
2 社債発行費		—			58				58	
3 投資有価証券 評価損		63			24				152	
4 解約損害金		102			—				133	
5 社用資産除却 損		65			—				—	
6 その他		98	458	0.3	32	216	0.1	△242	138	765
0.3										
経常利益			4,184	3.3		4,881	3.5	697		8,996
3.5										
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻 入益		591	591	0.5	956	956	0.6	365	2,103	2,103
0.8										
VII 特別損失										
1 社用資産除却 損	※2	—			362				557	
2 社用資産減損 損失	※3	—			1,775				—	
3 その他		—	—	—	211	2,349	1.6	2,349	2,034	2,592
1.0										
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,775	3.8		3,488	2.5	△1,287		8,508
3.3										
法人税、住民 税及び事業税		2,425			2,405				3,259	
1.3										
法人税等調整 額		△494	1,930	1.5	△616	1,789	1.3	△141	1	3,260
1.3										
中間(当期) 純利益			2,844	2.3		1,699	1.2	△1,145		5,247
2.0										

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)									
I			5,773		5,773	—		5,773	
II									
1		—	—	179	179	179	—	—	
III			5,773		5,953	179		5,773	
(利益剰余金の部)									
I			41,026		45,983	4,957		41,026	
II									
1		2,844	2,844	1,699	1,699	△1,145	5,247	5,247	
III									
1		267		535			267		
2		22	290	21	556	266	22	290	
IV			43,580		47,125	3,545		45,983	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,775	3,488	△1,287	8,508
貸貸資産及び社用資 産減価償却費		75,686	75,540	△145	150,767
社用資産減損損失		—	1,775	1,775	—
貸貸資産及び社用資 産除却損		9,425	12,432	3,006	20,402
社用資産売却損		—	6	6	2,034
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		36	2,332	2,296	131
役員退任慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△50	△20	29	△32
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△372	71	443	△2,165
受取利息及び受取配 当金		△49	△56	△6	△94
資金原価及び支払利 息		1,596	1,771	175	3,039
為替差損益 (益: △)		△46	△42	4	△29
持分法投資損益 (益: △)		△58	△14	43	△293
ゴルフ会員権評価損		4	—	△4	4
投資有価証券評価損		63	—	△63	152
投資有価証券売却損 益 (益: △)		0	△0	0	△344
匿名組合投資損益 (益: △)		17	2	△15	25
社債発行費		—	58	58	58
割賦債権の増減額 (増加: △)		△16,066	1,530	17,597	△18,566
営業貸付金の増減額 (増加: △)		△905	△110,200	△109,295	△5,107
その他の営業貸付債 権の増減額 (増加: △)		56	186	130	133
賃貸料等未収入金の 増減額 (増加: △)		△2,141	169	2,310	21
カード未収入金の増 減額 (増加: △)		747	△355	△1,102	1,026
営業投資有価証券の 増減額 (増加: △)		—	△330	△330	—
営業有価証券の増減 額 (増加: △)		4,752	9,508	4,756	5,054

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
貸貸資産の取得による支出		△95,766	△92,642	3,124	△186,161
支払手形及び買掛金の増減額 (減少: △)		△11,605	1,162	12,767	△10,408
役員賞与の支払額		△22	△21	1	△22
その他営業活動による増減額		△9,871	△5,943	3,928	△2,466
小計		△39,796	△99,589	△59,793	△34,332
利息及び配当金の受取額		62	69	6	108
利息の支払額		△1,813	△2,014	△201	△3,301
法人税等の支払額		△1,056	△1,467	△410	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		△42,604	△103,002	△60,397	△40,147
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△56	△56	—
定期預金の払戻による収入		7,500	—	△7,500	7,500
投資有価証券の取得による支出		△323	△50	273	△810
投資有価証券の売却及び償還による収入		20	500	479	391
社用資産の取得による支出		△621	△302	319	△3,067
社用資産の売却による収入		—	0	0	739
出資金の取得による支出		△6	△15	△9	△21
出資金の売却及び償還による収入		7	7	0	7
短期貸付けによる支出		△108	—	108	△217
その他投資活動による増減額		80	210	129	275
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,549	294	△6,255	4,797

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (純減少: △)		△8,000	△3,000	5,000	4,000
コマーシャル・ペー パーの純増減額 (純 減少: △)		10,000	△20,000	△30,000	101,000
長期借入れによる収 入		10,728	10,865	137	14,205
長期借入金の返済に よる支出		△16,021	△32,163	△16,141	△47,705
リース債権流動化の 返済による支出		△1,344	△1,122	221	△2,502
社債の発行による収 入		—	19,937	19,937	19,935
社債の償還による支 出		△7,000	△8,000	△1,000	△16,000
配当金の支払額		△267	△535	△267	△267
預り金の純増減額 (純減少: △)		28,680	86,230	57,550	△53,690
長期預り金の受入に よる収入		—	50,000	50,000	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		16,774	102,212	85,437	18,975
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		10	55	45	8
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△19,269	△439	18,830	△16,366
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		32,372	16,006	△16,366	32,372
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	1,164	1,164	—
Ⅷ 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	175	175	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	13,102	16,906	3,803	16,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は241百万円、その累計額は3,791百万円であります。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円です。</p> <p>その他の賃貸資産 同左</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は302百万円、その累計額は3,731百万円です。</p> <p>その他の賃貸資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は40百万円、その累計額は518百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は95百万円、その累計額は328百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は616百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は511百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金          役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金          同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金          役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、「リース業における 金融商品会計基準適用に関 する当面の会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会 報告第19号 平成12年11月 14日)に定める負債の包括 ヘッジについては、同報告 に基づく処理によっており ます。 為替予約等については、振 当処理の要件を満たしてい るものは、振当処理を行っ ております。 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるものは、特例処理を行 っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通 貨スワップ取引、為替 予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全 般及び有価証券による 資金運用等に係る公正 価値変動及びキャッシ ュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替 変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に 伴うリスクの軽減を目的に 社内規程に基づき通貨及び 金利に係るデリバティブ取 引を行っております。 なお、実需に基づくものを 対象としてデリバティブ取 引を行っており、投機目的 のデリバティブ取引は行っ ておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に10,505百万円「有価証券」に6,301百万円を含めて計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,071百万円「有価証券」に5,000百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,775百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当中間連結会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当中間連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は182百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,614百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は140百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,446百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,302百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>中間連結損益計算書</p> <p>「償却債権取立益」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「償却債権取立益」の金額は、18百万円であります。</p> <p>また、「社用資産除却損」は、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「社用資産除却損」の金額は32百万円であります。</p>	<p>中間連結貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ496百万円、176百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間連結会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことから、前連結会計年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間連結会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割58百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 3,234百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 957百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 313,662百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,082百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 1,885百万円 (注1)</p> <p>割賦債権(注2) 83百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権127百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権ではありません。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 304百万円</p> <p>長期借入金 511百万円</p> <p>長期預り金 3,903百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,665百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 872百万円</p> <p>計 2,537百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 28,641百万円</p> <p>計 28,641百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,578百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 947百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権ではありません。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,274百万円</p> <p>計 17,274百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,362百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,251百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 1,575百万円 (注1)</p> <p>割賦債権(注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>長期預り金 666百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(2) その他</p> <p>リース契約債権に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ・オートリース (株) 89百万円</p> <hr/> <p>計 89百万円</p> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 300,226百万円額</p> <p>貸出実行残高 12,722百万円</p> <p>差引額 (貸出未実行残高) 287,503百万円高)</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他 (固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 851百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	<p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ・オートリース (株) 11百万円</p> <hr/> <p>計 11百万円</p> <p>② 債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <hr/> <p>計 6,000百万円</p> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 419,449百万円額</p> <p>貸出実行残高 70,987百万円</p> <p>差引額 (貸出未実行残高) 348,462百万円高)</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他 (固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 710百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	<p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ・オートリース(株) 21百万円</p> <hr/> <p>計 21百万円</p> <p>② 債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 3,000百万円</p> <hr/> <p>計 3,000百万円</p> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 292,013百万円額</p> <p>貸出実行残高 13,335百万円</p> <p>差引額 (貸出未実行残高) 278,677百万円高)</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号) 第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他 (固定化営業債権)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(2) 延滞債権 965百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,188百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <hr/>	<p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当中間連結会計期間末日の時価は、2,999百万円 であります。</p>	<p>(2) 延滞債権 960百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <hr/>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td>1,582百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	3,300百万円	退職給付費用	115百万円	役員退任慰労引当金繰入額	16百万円	事務委託費	1,893百万円	賃借料	1,160百万円	社用資産減価償却費	1,042百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,582百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td>2,693百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	3,370百万円	退職給付費用	265百万円	役員退任慰労引当金繰入額	12百万円	事務委託費	2,153百万円	賃借料	1,063百万円	社用資産減価償却費	763百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	362百万円	計	362百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,910百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td>2,875百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>557百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	6,910百万円	退職給付費用	360百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	事務委託費	4,284百万円	賃借料	2,348百万円	社用資産減価償却費	1,800百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円
従業員給与・賞与	3,300百万円																																																									
退職給付費用	115百万円																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	16百万円																																																									
事務委託費	1,893百万円																																																									
賃借料	1,160百万円																																																									
社用資産減価償却費	1,042百万円																																																									
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1,582百万円																																																									
従業員給与・賞与	3,370百万円																																																									
退職給付費用	265百万円																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	12百万円																																																									
事務委託費	2,153百万円																																																									
賃借料	1,063百万円																																																									
社用資産減価償却費	763百万円																																																									
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円																																																									
器具及び備品	0百万円																																																									
ソフトウェア	362百万円																																																									
計	362百万円																																																									
従業員給与・賞与	6,910百万円																																																									
退職給付費用	360百万円																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																																									
事務委託費	4,284百万円																																																									
賃借料	2,348百万円																																																									
社用資産減価償却費	1,800百万円																																																									
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円																																																									
建物及び構築物	17百万円																																																									
器具及び備品	39百万円																																																									
ソフトウェア	500百万円																																																									
計	557百万円																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 405 1000 770"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間連結会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	
場所	用途	種類	減損損失																					
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																					
		建物	516																					
		その他の無形固定資産	6																					
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																					
		器具備品	57																					
		ソフトウェア	375																					
		リース資産	102																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,098百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△2百万円</u> 流動資産・その他 6,816百万円 貸付期間が3ヶ月を超 える現先以外の短期貸 付金 <u>△111百万円</u> 未収収益、立替金及び その他 <u>△6,699百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>13,102百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,960百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△58百万円</u> 短期貸付金 2,999百万円 流動資産・その他 13,062百万円 未収収益、立替金及び その他 <u>△13,057百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>16,906百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 16,003百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△2百万円</u> 流動資産・その他 7,785百万円 未収収益、立替金及び その他 <u>△7,781百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>16,006百万円</u>



① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	3,605	3,623	18
(2)金融債	3,200	3,241	41
(3)その他	10,001	10,070	69
合計	16,806	16,935	129

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	263	821	558
合計	263	821	558

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	962
その他	2,502

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について61百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	1,803	1,811	7
(2)金融債	3,200	3,207	7
(3)その他	1,726	1,731	5
合計	6,729	6,750	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	768	1,451	683
(2)債券	842	842	—
合計	1,610	2,293	683

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品（契約額865百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	4,373
その他	533

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)社債	3,604	3,621	17
(2)金融債	3,200	3,225	25
(3)その他	9,400	9,416	16
合計	16,204	16,263	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	269	1,049	779
(2)債券	300	300	0
合計	569	1,349	780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,166
その他	2,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,376	3,035	1,828	125,239	—	125,239
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,157	227	9	2,394	△2,394	—
計	122,533	3,263	1,837	127,633	△2,394	125,239
営業費用	115,361	3,571	1,489	120,423	413	120,836
営業利益又は営業損失（△）	7,171	△308	348	7,210	△2,808	4,402

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,872百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	131,053	3,128	780	2,796	1,087	138,846	—	138,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,770	197	—	—	—	1,968	△1,968	—
計	132,824	3,326	780	2,796	1,087	140,815	△1,968	138,846
営業費用	127,396	3,711	1,285	260	542	133,196	768	133,964
営業利益又は営業損失(△)	5,427	△384	△505	2,535	545	7,618	△2,736	4,881

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,736百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	120,376	3,035	267	—	1,560	125,239	—	125,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,157	227	—	—	9	2,394	△2,394	—
計	122,533	3,263	267	—	1,569	127,633	△2,394	125,239
営業費用	115,361	3,571	215	73	1,200	120,423	413	120,836
営業利益又は営業損失(△)	7,171	△308	52	△73	369	7,210	△2,808	4,402

また、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	244,567	6,113	512	—	3,124	254,317	—	254,317
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,181	523	—	—	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	512	—	3,159	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	423	138	2,234	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失（△）	13,810	△687	88	△138	925	13,998	△5,174	8,824

#### 5 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法について会計処理の変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べ、ベンチャーキャピタル事業の売上高は2,796百万円、営業費用は182百万円、営業利益は2,614百万円それぞれ増加しております。



前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,567	6,113	3,636	254,317	—	254,317
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,181	523	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	3,672	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	2,796	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失（△）	13,810	△687	875	13,998	△5,174	8,824

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,251百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569,516円23銭	1,679,248円39銭	1,636,598円52銭
1株当たり中間（当期）純利益	79,670円85銭	47,463円24銭	146,396円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,844	1,699	5,247
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	21
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（21）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,844	1,699	5,226
期中平均株式数（株）	35,700	35,800	35,700

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>当社は平成16年10月1日に発行登録(発行予定期間平成16年10月12日から2年間、発行予定額1,500億円)を行い、平成16年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1" data-bbox="161 450 552 1084"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行登録追補書類提出日</td> <td>平成16年10月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額 (億円)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年11月10日</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金99円97銭</td> </tr> <tr> <td>利率 (%)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>償還の方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年9月18日</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成16年11月10日	発行価額	額面100円につき金99円97銭	利率 (%)	0.69	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成21年9月18日	手取金の使途	リース物件購入等	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式</p> <p>当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等</p> <p>合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継</p> <p>合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1070 1464 1318 1554"> <tr> <td>資産合計</td> <td>88,244百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,064百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																									
発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日																									
発行総額 (億円)	200																									
発行年月日	平成16年11月10日																									
発行価額	額面100円につき金99円97銭																									
利率 (%)	0.69																									
償還の方法	満期一括償還																									
償還期限	平成21年9月18日																									
手取金の使途	リース物件購入等																									
資産合計	88,244百万円																									
負債合計	88,064百万円																									
資本合計	179百万円																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>

## 5. 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	334,805	56.5	338,019	42.1
	産業・土木・建設機械	12,436	2.1	12,638	1.6
	その他	83,183	14.1	96,116	11.9
	リース計	430,424	72.7	446,774	55.6
	割賦販売	99,057	16.7	101,610	12.7
	リース・割賦販売計	529,482	89.4	548,384	68.3
クレジットカード事業		11,235	1.9	12,145	1.5
営業貸付事業		28,451	4.8	231,436	28.9
ベンチャーキャピタル事業		753	0.1	2,446	0.3
その他の事業		22,277	3.8	8,083	1.0
合計		592,200	100.0	802,497	100.0

- (注) 1. リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。
2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。前中間連結会計期間については、変更後の区分に組替えております。
3. 当中間連結会計期間からベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しているため、ベンチャーキャピタル事業に係る資産を営業資産としております。なお、前中間連結会計期間については、変更後の区分に組替えております。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 上場取引所 未上場  
 コード番号 941642 (EDINET) 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nttl.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小出 寛治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 神谷 正喜 TEL (03) 5445-5511  
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	137,751	10.3	4,932	16.4	4,979	25.8
16年9月中間期	124,915	0.1	4,236	38.3	3,959	37.5
17年3月期	253,945		8,629		8,503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,993	△25.4	55,685	53
16年9月中間期	2,672	17.4	74,856	71
17年3月期	4,841		135,017	12

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 35,800株 16年9月中間期 35,700株 17年3月期 35,700株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	15,000	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	892,232	58,690	6.6	1,639,402	14
16年9月中間期	687,484	54,722	7.9	1,532,852	83
17年3月期	699,800	57,025	8.1	1,596,777	53

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 35,800株 16年9月中間期 35,700株 17年3月期 35,700株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	264,808	9,215	4,474	15,000	00	15,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124,972円06銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		12,608		11,379			15,778			
2	※3	108,157		110,178			110,657			
3	※8	34,816		237,421			39,018			
4	※8	10,215		9,831			10,138			
5		29,399		27,046			27,223			
6		15,293		15,368			15,013			
7		—		1,298			—			
8	※3,9	15,390		20,260			21,117			
9		△7,018		△6,228			△6,195			
流動資産合計			218,863	31.8		426,555	47.8	207,692	232,751	33.3
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
(ア) 賃貸資産										
1	※2									
1	※3	376,841		381,139			378,131			
2		125		11			567			
3		1,673		1,333			1,443			
賃貸資産合計			378,640		382,485		3,844	380,142		
(イ) 社用資産	※2	5,383		1,191		△4,192	2,520			
有形固定資産合計			384,024		383,676		△347	382,663		
(2) 無形固定資産										
(ア) 賃貸資産										
1		52,047		59,564			56,123			
賃貸資産合計			52,047		59,564		7,517	56,123		
(イ) その他の無形固定資産		4,815		4,949			6,133			
無形固定資産合計			56,862		64,513		7,651	62,256		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の 資産								
1 投資有価証 券	※3	16,957		7,882			12,513	
2 固定化営業 債権	※ 5,8	5,064		4,111			4,551	
3 その他		10,547		9,364			9,112	
4 貸倒引当金		△4,838		△3,882			△4,054	
投資その他の 資産合計		27,730		17,475		△10,254	22,121	
固定資産合計		468,617	68.2	465,666	52.2	△2,951	467,041	66.7
III 繰延資産		3	0.0	10	0.0	7	7	0.0
資産合計		687,484	100.0	892,232	100.0	204,748	699,800	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		849		1,229			1,179	
2 買掛金		15,482		17,461			16,348	
3 一年以内償還 予定の社債		17,000		18,500			10,000	
4 短期借入金		67,000		77,300			79,000	
5 一年以内返済 予定の長期借 入金	※3	51,526		49,577			39,294	
6 コマーシャル・ ペーパー		80,000		151,000			171,000	
7 一年以内支払 予定の債権流 動化支払債務	※7	2,241		874			1,897	
8 未払金		14,199		17,073			20,994	
9 未払法人税等		2,259		2,518			1,630	
10 預り金	※3	104,884		146,809			62,108	
11 割賦未実現利 益		9,098		9,191			8,976	
12 その他		8,500		9,247			7,927	
流動負債合計		373,042	54.3	500,783	56.1	127,741	420,358	60.1
II 固定負債								
1 社債		114,000		145,000			132,000	
2 長期借入金	※3	101,329		131,698			85,354	
3 債権流動化支 払債務	※7	913		—			100	
4 退職給付引当 金		1,930		4,343			2,016	
5 役員退任慰勞 引当金		68		78			81	
6 長期預り金	※3	39,824		51,465			1,904	
7 その他		1,652		172			958	
固定負債合計		259,718	37.8	332,757	37.3	73,039	222,415	31.8
負債合計		632,761	92.1	833,541	93.4	200,780	642,774	91.9



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金		6,773	1.0	6,773	0.8	—	6,773	1.0
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,773		5,953			5,773	
資本剰余金合計		5,773	0.8	5,953	0.7	179	5,773	0.8
III 利益剰余金								
1 利益準備金		236		236			236	
2 任意積立金		38,667		42,682			38,667	
3 中間(当期) 未処分利益		2,940		2,531			5,109	
利益剰余金合計		41,843	6.1	45,449	5.1	3,605	44,012	6.3
IV その他有価証券 評価差額金		331	0.0	514	0.0	182	466	0.0
資本合計		54,722	7.9	58,690	6.6	3,967	57,025	8.1
負債・資本合計		687,484	100.0	892,232	100.0	204,748	699,800	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			124,915	100.0		137,751	100.0	12,835		253,945	100.0
II 売上原価	※1		108,302	86.7		119,483	86.7	11,181		220,863	87.0
売上総利益			16,613	13.3		18,268	13.3	1,654		33,081	13.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		12,377	9.9		13,335	9.7	958		24,451	9.6
営業利益			4,236	3.4		4,932	3.6	696		8,629	3.4
IV 営業外収益	※2		182	0.1		239	0.1	56		639	0.2
V 営業外費用	※3		458	0.3		191	0.1	△266		765	0.3
経常利益			3,959	3.2		4,979	3.6	1,019		8,503	3.3
VI 特別利益	※4		591	0.4		916	0.6	325		2,103	0.8
VII 特別損失	※ 5,6		—	—		2,213	1.6	2,213		2,592	1.0
税引前中間 (当期) 純利 益			4,550	3.6		3,682	2.6	△868		8,015	3.1
法人税、住民 税及び事業税		2,320			2,309				3,184		
法人税等調整 額		△441	1,878	1.5	△620	1,688	1.2	△189	△10	3,173	1.2
中間 (当期) 純利益			2,672	2.1		1,993	1.4	△678		4,841	1.9
前期繰越利益			268			537				268	
中間 (当期) 未処分利益			2,940			2,531				5,109	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は241百万円、その累計額は3,791百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 10年～45年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 45年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は40百万円、その累計額は518百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は95百万円、その累計額は328百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は616百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は511百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に10,505百万円「流動資産・その他」に6,301百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に2,304百万円「流動資産・その他」に5,000百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「流動資産・その他」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。 また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は139百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,657百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は97百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が1,298百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>中間貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、前事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、当中間会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。なお、当中間会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ188百万円、176百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、前事業年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割55百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 3,234百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 957百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 314,135百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,580百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 1,885百万円 (注1)</p> <p>割賦債権(注2) 83百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権127百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 304百万円</p> <p>長期借入金 511百万円</p> <p>長期預り金 3,903百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の債務等に対するもの</p> <p>(1) 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,665百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 872百万円</p> <p>計 2,537百万円</p> <p>(2) 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 28,641百万円</p> <p>計 28,641百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,795百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 693百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,120百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 525百万円</p> <p>計 1,645百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,724百万円</p> <p>計 17,724百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 196百万円</p> <p>計 196百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>計 6,000百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,571百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,006百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 1,575百万円 (注1)</p> <p>割賦債権(注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>長期預り金 666百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 3,000百万円</p> <p>計 3,000百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※5. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 300,226百万円 貸出実行残高 12,722百万円 差引額（貸出未実行残高） 287,503百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	<p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 421,713百万円 貸出実行残高 71,669百万円 差引額（貸出未実行残高） 350,043百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	<p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総 292,013百万円 貸出実行残高 13,335百万円 差引額（貸出未実行残高） 278,677百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 851百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 965百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,188百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <hr/>	<p>(1) 破綻先債権 284百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※9. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れておりません。 なお、受入れた有価証券の当中間会計期間末日の時価は、2,999百万円であります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 883百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <hr/>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 65,039百万円 無形固定資産 10,669百万円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 64,222百万円 無形固定資産 11,338百万円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 129,423百万円 無形固定資産 21,397百万円
※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 61百万円 為替差益 46百万円 償却債権取立益 29百万円 特別施策負担金償却益 26百万円	※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 67百万円 為替差益 56百万円 償却債権取立益 31百万円 損害賠償金 37百万円	※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 103百万円 投資有価証券売却益 344百万円 償却債権取立益 45百万円
※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 77百万円 社債利息 51百万円 投資有価証券評価損 63百万円 解約損害金 102百万円 社用資産除却損 65百万円	※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 68百万円 社債利息 32百万円 社債発行費 58百万円	※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 183百万円 社債利息 99百万円 投資有価証券評価損 152百万円 解約損害金 133百万円
※4. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 591百万円	※4. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 916百万円	※4. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 2,103百万円
	※5. 特別損失のうち主なもの 社用資産減損損失 1,775百万円	※5. 特別損失のうち主なもの 社用資産売却損 建物 487百万円 構築物 0百万円 土地 1,547百万円 計 2,034百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 376 1000 741"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	
場所	用途	種類	減損損失																					
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																					
		建物	516																					
		その他の無形固定資産	6																					
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																					
		器具備品	57																					
		ソフトウェア	375																					
		リース資産	102																					

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。



② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532,852円83銭	1,639,402円14銭	1,596,777円53銭
1株当たり中間(当期)純利益	74,856円71銭	55,685円53銭	135,017円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,672	1,993	4,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,672	1,993	4,820
期中平均株式数(株)	35,700	35,800	35,700

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>当社は平成16年10月1日に発行登録(発行予定期間平成16年10月12日から2年間、発行予定額1,500億円)を行い、平成16年9月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内普通社債の発行を以下のとおり行っております。</p> <table border="1" data-bbox="161 450 552 1084"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行登録追補書類提出日</td> <td>平成16年10月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額 (億円)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年11月10日</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金99円97銭</td> </tr> <tr> <td>利率 (%)</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>償還の方法</td> <td>満期一括償還</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年9月18日</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>リース物件購入等</td> </tr> </table>	銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日	発行総額 (億円)	200	発行年月日	平成16年11月10日	発行価額	額面100円につき金99円97銭	利率 (%)	0.69	償還の方法	満期一括償還	償還期限	平成21年9月18日	手取金の使途	リース物件購入等	<p>—————</p>	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式</p> <p>当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等</p> <p>合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継</p> <p>合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1070 1464 1318 1554"> <tr> <td>資産合計</td> <td>88,244百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,064百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
銘柄	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																									
発行登録追補書類提出日	平成16年10月22日																									
発行総額 (億円)	200																									
発行年月日	平成16年11月10日																									
発行価額	額面100円につき金99円97銭																									
利率 (%)	0.69																									
償還の方法	満期一括償還																									
償還期限	平成21年9月18日																									
手取金の使途	リース物件購入等																									
資産合計	88,244百万円																									
負債合計	88,064百万円																									
資本合計	179百万円																									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>